

平成28年度以降の行政評価局調査テーマのアイデア募集について

1 意見募集の趣旨

総務省では、複数府省にまたがる政策や、各府省の業務の実施状況について、全都道府県に設置されている管区行政評価局・行政評価事務所を活用して全国規模の実地調査をすることにより、政策効果や各府省の業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、必要な改善方策を提示（勧告）する行政評価局調査を実施しています。

今般、来年度以降に実施する調査テーマの選定に際して、国民の皆様が国の行政機関の仕事に接する中で、疑問に感じた点や改善すべきと思う点など国民の皆様の視点を参考にさせていただくため、調査テーマのアイデアを募集いたします。

2 アイデア募集の期間・提出先等

(1) 募集期間

平成27年8月7日（金）～9月30日（水）

※ なお、当該募集期間終了後も、総務省行政評価局のホームページにて、引き続き随時、御意見等を受け付け、今後の調査テーマの選定や個別の調査の実施の際の参考とさせていただきます。

(2) 提出先等

(提出先)

総務省行政評価局企画課

(提出方法)

- ① 電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp/>) を利用する場合
「意見提出フォームへ」をクリックし、「パブリックコメント：意見提出フォーム」により提出してください。
- ② 電子メールを利用する場合
電子メールアドレス：i-hyouka_atmark_soumu.go.jp
※ 迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。
「_atmark_」を「@」に置き換えてください。
※ コンピュータウイルス対策のため、添付ファイルによる意見の提出はお受けいたしかねますので、意見の内容はメール本文に記載して送付してください。資料を送付する場合はFAX又は郵送によりお願いします。
- ③ FAXを利用する場合
FAX番号：03-5253-5418
- ④ 郵送する場合（募集期間内必着でお願いします）
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
※ ②～④の方法により提出する際の様式は自由。

(3) 留意事項

行政評価局調査は、現在、現実に行われている行政運営の改善を主たる目的として行うものであり、特定の施策決定等の際の様々な立場から表明された意

見や判断自体を評価したり、個別の不正事案を摘発したりすること等を主目的として行うものではありません。

なお、頂いた御意見に対する個別の回答は行いませんので、あらかじめ御了承ください。

<参考>行政評価局調査の具体例

近年勧告（結果公表）した調査及び現在実施中（実施予定）の調査は以下のとおりです（平成27年8月6日現在）。

※ 【 】部分をクリックすると、調査の要旨等が御覧いただけます。リンク先が表示されない場合は総務省行政評価局のホームページを御覧ください。

近年勧告（結果公表）したもの	現在実施中又は実施予定のもの
<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に必要な物資の備蓄 ○ 国の債権管理等 ○ 自転車交通安全対策 ○ P F I の推進 <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業 ○ 気象予測の精度向上 ○ 医師等の確保対策 ○ 規制の簡素合理化 ○ 生活保護 ○ 外国人旅行者の受入環境の整備 ○ 震災対策 ○ 設立に認可を要する法人 ○ 消費者取引の適正化 <p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 刑務所出所者等社会復帰支援 ○ 契約の実質的競争性確保（役務契約） ○ 特別民間法人等の指導監督 ○ 科学研究費補助金等の適正な使用 ○ 申請手続等の国民負担の軽減（一般手続関連） ○ 農業水利施設の保全管理 ○ 医療安全対策 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進 ○ 外国人の受入れ対策 ○ 農地の保全及び有効利用 ○ 高齢者の社会的孤立の防止対策等 	<p>【現在実施中】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活性化 ○ イノベーション政策の推進 ○ 有料老人ホームの運営 ○ アスベスト対策 ○ 海外子女等教育 ○ 職業能力開発 ○ 家畜伝染病対策 ○ 社会資本の整備（鉄道） ○ 世界文化遺産の保存・管理 ○ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営 ○ 地下街等地下空間利用施設の安全対策等 ○ 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理 ○ 食育の推進 ○ 子育て支援 ○ 発達障害者支援 <p>【実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル人材育成の推進 ○ がん対策 ○ 土砂災害対策 ○ 森林の管理・整備 ○ 公文書等管理

※ 過去10年分（平成18年度～27年度）の実施状況の一覧は[こちら](#)です。

過去10年における行政評価局調査の実績（平成18年度～27年度）

年度	テーマ名	結果公表日
平成18年度	1 検査・調査等業務従事者の身分確認に関する調査	平成18年4月25日
	2 感染症対策に関する行政評価・監視	平成18年7月25日
	3 民間団体等を対象とした補助金等に関する行政評価・監視（第2次）	平成18年8月16日
	4 厚生年金保険に関する行政評価・監視	平成18年9月15日
	5 地方支分部局等における指導監督行政（立入検査）に関する調査	平成18年12月19日
	6 鉄道交通の安全対策に関する行政評価・監視	平成18年12月22日
	7 少年の非行対策に関する政策評価	平成19年1月30日
平成19年度	1 府省共通事務に関する行政評価・監視	平成19年6月15日
	2 国等の債権管理等に関する行政評価・監視	平成19年6月29日
	3 労働安全等に関する行政評価・監視	平成19年8月7日
	4 リサイクル対策に関する政策評価	平成19年8月10日
	5 小児医療に関する行政評価・監視	平成19年9月12日
	6 遊戯施設の安全確保対策に関する緊急実態調査	平成19年10月16日
	7 在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視	平成19年11月20日
	8 アスベスト対策に関する調査	平成19年12月11日
	9 PFI事業に関する政策評価	平成20年1月11日
	10 原子力の防災業務に関する行政評価・監視（第一次）－大規模地震による原子力発電所の被災への国の対応について－	平成20年2月1日
平成20年度	1 自然再生の推進に関する政策評価	平成20年4月22日
	2 輸入農畜水産物の安全性の確保に関する行政評価・監視	平成20年5月23日
	3 生活保護に関する行政評価・監視－自立支援プログラムを中心として－	平成20年8月1日
	4 公共事業の需要予測等に関する調査	平成20年8月8日
	5 介護保険事業等に関する行政評価・監視	平成20年9月5日
	6 行政手続等における本人確認に関する調査	平成20年9月12日
	7 契約の適正な執行に関する行政評価・監視	平成20年12月16日
	8 原子力の防災業務に関する行政評価・監視（第二次）	平成21年2月13日
	9 外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価	平成21年3月3日
	10 国の行政機関の法令等遵守態勢に関する調査	平成21年3月27日
平成21年度	1 配偶者からの暴力の防止等に関する政策評価	平成21年5月26日
	2 世界最先端の「低公害車」社会の構築に関する政策評価	平成21年6月26日
	3 契約における実質的な競争性確保に関する緊急実態調査－物品調達を中心として－	平成21年11月30日
	4 雇用保険二事業に関する行政評価・監視	平成22年1月22日
	5 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視－道路橋の保全等を中心として－	平成22年2月5日
	6 薬物の乱用防止対策に関する行政評価・監視－需要根絶に向けた対策を中心として－	平成22年3月26日
平成22年度	1 在外公館に関する行政評価・監視	平成22年5月7日
	2 ホームページのバリアフリー化の推進に関する調査	平成22年6月29日
	3 国の行政機関の法令等遵守（会計経理の適正化等）に関する調査	平成22年7月13日
	4 食品表示に関する行政評価・監視－監視業務の適正化を中心として－	平成22年9月3日
	5 貸切バスの安全確保対策に関する行政評価・監視	平成22年9月10日
	6 気象行政評価・監視	平成22年11月26日
	7 職員研修施設に関する調査	平成22年12月10日
	8 製品の安全対策に関する行政評価・監視	平成23年2月1日
	9 バイオマスの利活用に関する政策評価	平成23年2月15日

年度	テーマ名	結果公表日
平成23年度	1 食品流通対策に関する行政評価・監視—食品の流通部門の構造改善に係る事業を中心として—	平成23年7月29日
	2 検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査	平成23年10月14日
	3 児童虐待の防止等に関する政策評価	平成24年1月20日
	4 公共職業安定所の職業紹介等に関する行政評価・監視—一般職業紹介業務を中心として—	平成24年1月31日
	5 社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視	平成24年2月3日
平成24年度	1 法曹人口の拡大及び法曹養成制度改革に関する政策評価	平成24年4月20日
	2 自殺予防対策に関する行政評価・監視	平成24年6月22日
	3 国から補助・委託等を受けている公益法人に関する調査	平成24年7月31日
	4 鳥獣被害防止対策に関する行政評価・監視	平成24年10月30日
	5 申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査結果に基づく勧告（東日本大震災関連）	平成25年3月1日
	6 医薬品等の普及・安全に関する行政評価・監視	平成25年3月22日
平成25年度	1 高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視	平成25年4月9日
	2 農地の保全及び有効利用に関する行政評価・監視	平成25年4月12日
	3 外国人の受入れ対策に関する行政評価・監視—技能実習制度等を中心として—	平成25年4月19日
	4 ワーク・ライフ・バランスの推進に関する政策評価	平成25年6月25日
	5 医療安全対策に関する行政評価・監視	平成25年8月30日
	6 農業水利施設の保安全管理に関する行政評価・監視	平成25年9月27日
	7 申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査（一般手続関連）	平成25年11月1日
	8 科学研究費補助金等の適正な使用の確保に関する行政評価・監視	平成25年11月12日
	9 特別の法律により設立される民間法人等の指導監督に関する行政評価・監視	平成25年12月13日
	10 契約における実質的な競争性の確保に関する調査—役務契約を中心として—	平成26年1月28日
	11 刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視	平成26年3月25日
平成26年度	1 消費者取引に関する政策評価	平成26年4月18日
	2 設立に認可を要する法人に関する行政評価・監視	平成26年6月24日
	3 震災対策の推進に関する行政評価・監視—災害応急対策を中心として—	平成26年6月27日
	4 外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視	平成26年7月18日
	5 生活保護に関する実態調査	平成26年8月1日
	6 無電柱化対策に関する調査	平成26年9月2日
	7 規制の簡素合理化に関する調査—関係者からの意見・要望への対応—	平成26年10月14日
	8 医師等の確保対策に関する行政評価・監視	平成27年1月27日
	9 気象予測の精度向上等に関する行政評価・監視	平成27年2月27日
	10 温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視	平成27年3月27日
平成27年度	1 PFIの推進に関する行政評価・監視	平成27年4月21日
	2 自転車交通安全対策に関する行政評価・監視	平成27年4月24日
	3 国の債権管理等に関する行政評価・監視	平成27年6月5日
	4 災害時に必要な物資の備蓄に関する行政評価・監視	平成27年7月24日